



平成16年12月7日

各 位

平成17年1月期 第3四半期業績状況（非連結）

上場会社名 株式会社 日本ケアサプライ  
 （コ - ド番号：2393 東証マザーズ）  
 （URL <http://www.caresupply.co.jp>）  
 本店所在地 東京都港区西新橋一丁目5番13号  
 代表者 代表取締役社長 渡邊 勝利  
 問合せ先 常務取締役管理本部長 大西 研一  
 T E L 0 3 ( 5 2 5 1 ) 3 1 5 1

1. 業 績

(1) 平成17年1月期第3四半期の業績（平成16年2月1日～平成16年10月31日）（百万円未満切捨）

	平成16年1月期 第3四半期 (前年同期)	平成17年1月期 第3四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	8,866	9,413	6.2	11,920
営業利益	2,184	2,504	14.6	2,812
経常利益	2,277	2,549	11.9	2,932
第3四半期(当期)純利益	1,266	1,420	12.1	1,615
総資産	11,508	12,610	9.6	12,521
株主資本	2,356	6,405	171.9	2,705

(2) 部門別売上高（百万円未満切捨）

	平成16年1月期 第3四半期 (前年同期)		平成17年1月期 第3四半期 (当四半期)		対前年増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
福祉用具レンタル卸サービス 事業	百万円 8,529	% 96.2	百万円 9,102	% 96.7	% 6.7	百万円 11,514	% 96.6
福祉用具販売卸事業	337	3.8	311	3.3	7.9	405	3.4
合 計	8,866	100.0	9,413	100.0	6.2	11,920	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況（百万円未満切捨）

	平成16年1月期 第3四半期 (前年同期)	平成17年1月期 第3四半期 (当四半期)	前期(通期)
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,215	1,394	2,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,247	703	2,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	35	2,420	35
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末) 残高	286	1,047	724

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年1月期及び平成17年1月期の第3四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添；四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、監査法人トーマツの四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

## 2. 業績の概況（平成16年2月1日～平成16年10月31日）

### (1) 当第3四半期の概況

当第3四半期におけるわが国経済は、米国をはじめ世界経済が着実に回復するなかで、企業収益が大幅に改善し、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は堅調に回復を続けました。

介護保険制度につきましては、平成17年の制度見直しを控え、サービスの質の確保と向上を軸に、「新・予防給付」の創設など給付の効率化・重点化、小規模・多機能型サービスといった地域密着型サービスなど新たなサービス体系の確立が検討されています。本年2月には、制度改正に先立って、「福祉用具の消毒工程管理認定制度」が発足しました。また、5月には、介護サービスに係る情報開示の標準化の観点から、事業者に対する第三者評価の方針が示されました。6月には、要支援など要介護度の低い利用者に対する福祉用具レンタルの適正化に向けたガイドラインが厚生労働省より発表され、運用が開始されております。

このような状況のなか、制度改正の方向性が、常に質を重視し、契約事業者の後方支援に徹する当社戦略と合致したものであるという認識のもと、当第3四半期におきましても、全国規模の福祉用具レンタル卸サービス事業のサービス体制充実に努めました。後方支援の基盤となる拠点ネットワークについては、新たに3拠点を開設し、全国58拠点体制といたしました。品質管理面では、上記「消毒工程管理認定制度」におきまして、全58拠点が認定を取得し（平成16年10月末現在）、清潔で安心な福祉用具のレンタル供給に努めました。また、オリジナル商品の開発にも力を入れ、軽量タイプの自走用車いすなど、他社製品にない特徴を備えたオリジナル商品を上市し、当社契約事業者がケアマネジャーからより高い評価を得るための後方支援に努めました。

福祉用具販売卸事業におきましては、本年8月、当社仕入先の福祉用具メーカーとともに、第13回・中国国際医用機器設備展覧会（CHINA HOSPEQ 2004）に出展するなど、中国向け輸出の取引基盤構築に努めました。また、中国での広範な事業展開を視野に入れ、高齢化対応ビジネスについて、現地関係者と積極的に情報交換を行いました。

資金面におきましては、本年2月、東証マザーズへの上場にあわせて新株式を発行し、新規レンタル資産の購入資金を調達いたしました。

一方、制度改正に対応して、当社といたしましても、福祉用具レンタル卸サービス事業・販売卸事業に続く、第二、第三の収益源の開拓に向けて様々な検討・準備を進めておりますが、こうした既存事業・新規事業のプラットフォームとして、本年8月、人材派遣事業を目的とした子会社、株式会社グリーンケアサービス（資本金30百万円、議決権の所有割合70%）を設立いたしました。

以上により、当第3四半期の業績は、売上高が94億13百万円、経常利益が25億49百万円、第3四半期純利益が14億20百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの概況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,394百万円の資金減、投資活動によるキャッシュ・フローが703百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが2,420百万円の資金増となりました。その結果、当第3四半期会計期間末の資金残高は1,047百万円となり、前事業年度末に比べ322百万円増加しております。

当第3四半期会計期間中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1,394百万円（前年同期は得られた資金1,215百万円）となりました。この主な要因は、税引前第3四半期純利益2,549百万円、減価償却費2,488百万円が計上されたこと等があったものの、レンタル資産取得による支出4,568百万円の資金流出（うち割賦未払金の減少が2,690百万円）及び法人税等の支払額1,928百万円等があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期会計期間に比べ543百万円減少し、703百万円となりました。この主な要因は、短期貸付による支出400百万円、有形固定資産の取得による支出90百万円及び無形固定資産の取得による支出162百万円等があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前第3四半期会計期間に比べ2,384百万円増加し、2,420百万円となりました。この主な要因は、平成16年2月に行った有償一般募集に伴う株式の発行による収入2,422百万円、長期借入れによる収入200百万円があったものの、配当金の支払額163百万円があったことによるものであります。

3. 当期の見通し（平成16年2月1日～平成17年1月31日）

介護保険制度におきましては、「消毒工程管理認定制度」の発足に加え、福祉用具レンタルのガイドラインが発表されるなど、改正に先立ち、すでに、サービスにおける質の確保と向上や適正化が進められています。

こうしたなか、当社といたしましては、引き続き、コアビジネスである福祉用具レンタル卸サービス事業の付加価値向上、当社契約事業者に対する後方支援体制の充実に努めるとともに、サービス業務の標準化促進、レンタル資産の高稼働率維持等により効率的な事業運営を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、要介護認定者数の増加を見込むとともに、レンタル資産購入時期の見極めや競争環境、行政の動向など不確定な要因も盛り込んだ上で、当初予想どおり、売上高12,644百万円、経常利益3,019百万円、当期純利益1,639百万円を予定しています。

平成17年1月期の業績予想（平成16年2月1日～平成17年1月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通 期	12,644	3,019	1,639	3,650	00	3,650	00

当期の見通しに関する留意事項

当期の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期財務諸表

四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成15年10月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成16年10月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		286,601		1,047,836		724,895	
2. 売掛金		31,444		38,405		25,914	
3. レンタル未収入金		1,591,908		1,655,668		1,652,286	
4. たな卸資産		151,043		112,700		148,049	
5. 短期貸付金		1,800,000		3,000,000		2,600,000	
6. 繰延税金資産		358,334		404,048		411,011	
7. その他	2	114,790		150,891		107,503	
貸倒引当金		56,035		43,700		43,600	
流動資産合計		4,278,086	37.2	6,365,851	50.5	5,626,061	44.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) レンタル資産		6,226,245		4,989,584		5,834,955	
(2) その他		528,025		544,944		540,561	
有形固定資産合計		6,754,271	58.7	5,534,528	43.9	6,375,516	50.9
2. 無形固定資産		195,892	1.7	347,646	2.7	194,455	1.6
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		56,338		87,602		67,891	
(2) その他		225,185		275,510		258,989	
貸倒引当金		1,650		950		1,250	
投資その他の資産 合計		279,874	2.4	362,162	2.9	325,631	2.6
固定資産合計		7,230,038	62.8	6,244,337	49.5	6,895,602	55.1
資産合計		11,508,124	100.0	12,610,188	100.0	12,521,663	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成15年10月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成16年10月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		50,491		98,995		83,870	
2. 一年以内支払予定割賦未払金	3	3,262,481		2,118,333		3,335,506	
3. レンタル資産購入未払金		211,421		328,356		643,709	
4. 一年以内返済予定長期借入金		-		71,500		-	
5. 未払金		357,844		653,502		820,926	
6. 未払法人税等		908,134		491,224		1,278,031	
7. 賞与引当金		193,346		227,930		138,782	
8. レンタル資産保守引当金		565,602		509,883		509,143	
9. その他	2	31,061		78,376		58,397	
流動負債合計		5,580,383	48.5	4,578,102	36.3	6,868,367	54.9
固定負債							
1. 割賦未払金	3	3,285,313		1,176,633		2,649,962	
2. 長期借入金		-		90,000		-	
3. 退職給付引当金		109,897		160,836		113,548	
4. 役員退職慰労引当金		-		12,153		6,000	
5. その他		176,242		186,684		178,489	
固定負債合計		3,571,452	31.0	1,626,307	12.9	2,947,999	23.5
負債合計		9,151,836	79.5	6,204,410	49.2	9,816,367	78.4
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本金		2,043,125	17.8	2,893,125	22.9	2,043,125	16.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		43,125		1,637,125		43,125	
資本剰余金合計		43,125	0.4	1,637,125	13.0	43,125	0.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		16,370		-	
2. 第3四半期(当期)未処分利益		270,038		1,859,157		619,046	
利益剰余金合計		270,038	2.3	1,875,527	14.9	619,046	4.9
資本合計		2,356,288	20.5	6,405,777	50.8	2,705,296	21.6
負債資本合計		11,508,124	100.0	12,610,188	100.0	12,521,663	100.0

四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,866,938	100.0	9,413,857	100.0	11,920,337	100.0
売上原価		4,855,314	54.8	4,619,938	49.1	6,569,538	55.1
売上総利益		4,011,623	45.2	4,793,919	50.9	5,350,798	44.9
販売費及び一般管理費		1,826,856	20.6	2,289,646	24.3	2,538,023	21.3
営業利益		2,184,766	24.6	2,504,272	26.6	2,812,775	23.6
営業外収益	1	94,471	1.1	71,564	0.8	121,903	1.0
営業外費用	2	1,404	0.0	26,228	0.3	2,275	0.0
経常利益		2,277,832	25.7	2,549,608	27.1	2,932,403	24.6
特別利益		6,832	0.1	-	-	19,267	0.2
特別損失		5,662	0.1	-	-	17,993	0.2
税引前第3四半期(当期)純利益		2,279,001	25.7	2,549,608	27.1	2,933,677	24.6
法人税、住民税及び事業税	4	1,012,105		1,129,426		1,278,031	
法人税等調整額		-	11.4	-	12.0	39,741	11.0
第3四半期(当期)純利益		1,266,896	14.3	1,420,181	15.1	1,615,904	13.6
前期繰越利益又は前期繰越損失( )		996,858		438,976		996,858	
第3四半期(当期)未処分利益		270,038		1,859,157		619,046	

四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前第3四半期 (当期)純利益		2,279,001	2,549,608	2,933,677
減価償却費	2	2,935,932	2,488,324	3,988,445
長期前払費用償却費		32,898	26,881	48,208
貸倒引当金の減少額		5,182	200	18,017
賞与引当金の増加額		81,593	89,148	27,028
レンタル資産保守引 当金増加額		90,726	739	34,267
退職給付引当金の増 加額		25,935	47,288	29,586
役員退職慰労引当金 の増加額		-	6,153	6,000
レンタル資産除却損		9,505	44,500	13,568
固定資産除却損		301	-	301
固定資産売却損		-	-	8,330
ゴルフ会員権評価損		5,361	-	5,361
受取利息		375	718	576
支払利息		15	1,279	15
売上債権の増加額		237,086	15,873	291,934
未収入金の減少額		7,897	1,743	8,694
たな卸資産の減少額 (増加額)		38,215	23,963	31,199
レンタル資産取得に よる支出	3	3,815,750	4,568,132	4,574,076
仕入債務の増加額 (減少額)		12,541	15,125	20,837
未払金の増加額(減 少額)		91,013	211,412	315,770
前払費用の増加額		25,700	32,018	17,241
長期預り保証金の増 加額		27,363	8,194	29,609
その他		12,997	60,759	14,054
小計		1,257,669	535,355	2,550,713
利息の受取額		392	740	571
利息の支払額		15	1,136	15
法人税等の支払額		42,981	1,928,983	42,981
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,215,065	1,394,024	2,508,288

		前第3四半期会計期間 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前事業年度キャッシュ・ フロー計算書 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
短期貸付金の純増加 額		1,000,000	400,000	1,800,000
有形固定資産の取得 による支出		150,919	90,458	164,916
無形固定資産の取得 による支出		38,669	162,224	37,911
長期前払費用の取得 による支出		39,243	19,756	48,303
保証金の差入による 支出		15,590	13,700	49,266
差入保証金の返還に よる収入		60	3,166	60
その他		2,781	20,635	2,426
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,247,144	703,606	2,102,764
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の返済に よる支出		49,911	-	49,911
長期借入れによる収 入		-	200,000	-
長期借入金の返済に よる支出		-	38,500	-
新株の発行による収 入		85,145	2,422,913	85,723
配当金の支払額		-	163,700	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		35,234	2,420,713	35,811
現金及び現金同等物に 係る換算差額		264	141	149
現金及び現金同等物の 増加額		2,891	322,940	441,185
現金及び現金同等物の 期首残高		283,710	724,895	283,710
現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末) 残高	1	286,601	1,047,836	724,895

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前事業年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)  (2) たな卸資産 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同左	(1)  (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 レンタル資産 定額法 なお、主な耐用年数は3年から4年であり、また、残存価額は零としております。 その他の有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年 機械装置 7年 器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左  その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左  その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に大きな変動がないと見込まれるため、直近の中間決算の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、第3四半期会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) レンタル資産保守引当金 第3四半期会計期間末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用(洗浄・消毒・修繕)に備えるため、発生見込額を計上しております。 なお、一台当たりレンタル資産に係る保守費用については大きな変動がないと見込まれるため、直近の中間決算の一台当たり保守費用見積額を使用して計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左 (3) レンタル資産保守引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) レンタル資産保守引当金 期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用(洗浄・消毒・修繕)に備えるため、発生見込額を計上しております。

項目	前第3四半期会計期間 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前事業年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に基づき、第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、取締役退職慰労金は支出時の費用として計上していましたが、前事業年度末より取締役については内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間は変更後の方法によった場合には、営業利益及び経常利益は1,500千円、税引前第3四半期純利益は5,500千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、取締役退職慰労金は支出時の費用として計上していましたが、当事業年度より取締役については内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当事業年度に取締役退職慰労金の支給に関する内規を制定したことから、取締役の在任期間にわたり費用を期間配分することにより期間損益のより適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により前事業年度と同一の基準によった場合と比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ2,000千円減少し税引前当期純利益は6,000千円減少しております。</p> <p>なお、上記基準への変更につきましては、取締役退職慰労金の支給に関する内規の制定が下半期に行われたため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。従って、当中間会計期間は従来の基準によっており、当事業年度と同一の基準によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は1,000千円、税引前中間純利益は5,000千円それぞれ多く計上されております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前第3四半期会計期間 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前事業年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。	(1) 消費税等の会計処理 同左  (2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理してしております。 なお、平成16年2月26日を払込期日とする有償一般募集による新株発行(4,000株)は、引受証券会社が引受価額(611,000円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で投資家に販売する「スプレッド方式」によっております。 「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額の総額156,000千円が事実上の引受手数料であり、「引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する方式」に比べ資本金及び資本準備金の合計額と新株発行費がそれぞれ156,000千円少なく計上されております。 (3)	(1) 消費税等の会計処理 同左  (2)  (3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
	<p>カタログ販売収入</p> <p>従来、カタログ販売収入については営業外収益に計上し、それに係る費用については販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度よりカタログ販売収入及びそれに係る費用は売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、カタログ販売先(福祉用具貸与事業者)からのニーズが高まり当事業年度から販売を開始したカタログについては汎用型だけではなくオーダーメイド型の販売が増加したこと、他の福祉用具販売品と同様に売上に対応した原価集計並びに受払記録等の社内管理体制も整備したことから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上高33,823千円、売上原価26,252千円、売上総利益7,570千円、営業利益33,823千円がそれぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前第3四半期純利益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当第3四半期会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる第3四半期会計期間の損益に与える影響はありません。</p>		

注記事項

( 四半期貸借対照表関係 )

前第 3 四半期会計期間末 (平成15年10月31日現在)	当第 3 四半期会計期間末 (平成16年10月31日現在)	前事業年度末 (平成16年 1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,748,815千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,660,683千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,694,592千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めております。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めております。	2
3 割賦未払金は割賦契約に基づいて購入したレンタル資産に係る未払金であります。	3 同左	3 同左

( 四半期損益計算書関係 )

前第 3 四半期会計期間 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前事業年度 (自平成15年2月1日 至平成16年 1月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 375千円 レンタル資産修繕収入 36,830千円 カタログ販売収入 28,673千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 718千円 ソフトウェア使用料 25,493千円 レンタル資産修繕収入 35,945千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 576千円 ソフトウェア使用料 30,186千円 レンタル資産修繕収入 49,780千円 カタログ販売収入 30,291千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,279千円 新株発行費 23,446千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15千円 貸倒損失 1,100千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 2,646,484千円 無形固定資産 44,579千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 2,264,397千円 無形固定資産 86,137千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 3,620,650千円 無形固定資産 68,313千円
4 当第 3 四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	4 同左	4

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第 3 四半期会計期間 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前事業年度 (自平成15年2月1日 至平成16年 1月31日)
1 現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 286,601千円 現金及び現金同等物 286,601千円	1 現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,047,836千円 現金及び現金同等物 1,047,836千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 724,895千円 現金及び現金同等物 724,895千円
2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。	2 同左	2 同左
3 レンタル資産取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。	3 同左	3 同左

## (リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前事業年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td>96,800</td> <td>84,403</td> <td>12,396</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>146,542</td> <td>122,118</td> <td>24,423</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>112,749</td> <td>87,208</td> <td>25,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>356,091</td> <td>293,730</td> <td>62,361</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (機械装置)	96,800	84,403	12,396	有形固定資産 その他 (器具備品)	146,542	122,118	24,423	無形固定資産 (ソフトウェア)	112,749	87,208	25,540	合計	356,091	293,730	62,361	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td>26,800</td> <td>23,263</td> <td>3,536</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>3,600</td> <td>400</td> <td>3,200</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>39,877</td> <td>31,648</td> <td>8,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,277</td> <td>55,311</td> <td>14,965</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (機械装置)	26,800	23,263	3,536	有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	400	3,200	無形固定資産 (ソフトウェア)	39,877	31,648	8,228	合計	70,277	55,311	14,965	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td>61,800</td> <td>53,659</td> <td>8,140</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>146,542</td> <td>129,445</td> <td>17,096</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>112,749</td> <td>92,751</td> <td>19,998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>321,091</td> <td>275,856</td> <td>45,234</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (機械装置)	61,800	53,659	8,140	有形固定資産 その他 (器具備品)	146,542	129,445	17,096	無形固定資産 (ソフトウェア)	112,749	92,751	19,998	合計	321,091	275,856	45,234
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 その他 (機械装置)	96,800	84,403	12,396																																																											
有形固定資産 その他 (器具備品)	146,542	122,118	24,423																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	112,749	87,208	25,540																																																											
合計	356,091	293,730	62,361																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 その他 (機械装置)	26,800	23,263	3,536																																																											
有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	400	3,200																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	39,877	31,648	8,228																																																											
合計	70,277	55,311	14,965																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 その他 (機械装置)	61,800	53,659	8,140																																																											
有形固定資産 その他 (器具備品)	146,542	129,445	17,096																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	112,749	92,751	19,998																																																											
合計	321,091	275,856	45,234																																																											
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 60,970千円 1年超 12,814千円 合計 73,785千円	(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 12,677千円 1年超 3,348千円 合計 16,026千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 46,423千円 1年超 9,260千円 合計 55,683千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 61,553千円 減価償却費相当額 57,711千円 支払利息相当額 1,953千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 43,963千円 減価償却費相当額 33,869千円 支払利息相当額 627千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 80,072千円 減価償却費相当額 74,837千円 支払利息相当額 2,340千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 81,034千円 1年超 54,395千円 合計 135,430千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 100,530千円 1年超 160,917千円 合計 261,447千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 99,527千円 1年超 136,823千円 合計 236,350千円																																																												

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成15年10月31日現在)

当社は、有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(平成16年10月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	21,000
合計	21,000

前事業年度末(平成16年1月31日現在)

当社は、有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間末(平成15年10月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(平成16年10月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年1月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成15年2月1日至平成15年10月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成16年2月1日至平成16年10月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年2月1日至平成16年1月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前第 3 四半期会計期間 ( 自 平成15年 2 月 1 日 至 平成15年10月31日 )	当第 3 四半期会計期間 ( 自 平成16年 2 月 1 日 至 平成16年10月31日 )	前事業年度 ( 自 平成15年 2 月 1 日 至 平成16年 1 月 31 日 )												
<p>1 株当たり純資産額 57,575.76円                      1 株当たり第 3 四半期                      純利益金額 31,234.71円                      なお、潜在株式調整後 1 株当たり                      第 3 四半期純利益金額については、                      新株予約権の残高はありますが、当                      社株式は非上場でありかつ店頭登録                      もしていないため、期中平均株価が                      把握できませんので記載しておりま                      せん。</p>	<p>1 株当たり純資産額 71,294.13円                      1 株当たり第 3 四半期                      純利益金額 15,940.80円                      潜在株式調整後 1 株当                      たり第 3 四半期純利益 15,873.63円                      金額                      当社は、平成16年 9 月16日付で株                      式 1 株につき 2 株の株式分割を行っ                      ております。                      なお、当該株式分割が前期首に行                      われたと仮定した場合の 1 株当たり                      情報については、それぞれ以下のと                      おりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="592 786 1002 1211"> <thead> <tr> <th></th> <th>前第 3 四半期 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり 純資産額</td> <td>28,787.88円</td> <td>33,051.88円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり 第 3 四半期 ( 当期 ) 純 利益金額</td> <td>15,617.37円</td> <td>19,874.60円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後 1 株当 たり第 3 四 半期 ( 当 期 ) 純利益 金額</td> <td>( 注 )</td> <td>( 注 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり第                      3 四半期 ( 当期 ) 純利益金額                      については、新株予約権残高                      がありますが、当社株式は第                      3 四半期会計期間末 ( 前事業                      年度末 ) においては非上場                      であり、かつ店頭登録もしてい                      ないため、期中平均株価が把                      握できませんので記載しており                      ません。</p>		前第 3 四半期 会計期間	前事業年度	1 株当たり 純資産額	28,787.88円	33,051.88円	1 株当たり 第 3 四半期 ( 当期 ) 純 利益金額	15,617.37円	19,874.60円	潜在株式調 整後 1 株当 たり第 3 四 半期 ( 当 期 ) 純利益 金額	( 注 )	( 注 )	<p>1 株当たり純資産額 66,103.75円                      1 株当たり当期純利益 39,749.70円                      金額                      なお、潜在株式調整後 1 株当たり                      当期純利益金額については、新株予                      約権残高がありますが、当社株式は                      当事業年度末においては非上場であ                      り、かつ店頭登録もしていないた                      め、期中平均株価が把握できません                      ので、記載しておりません。</p>
	前第 3 四半期 会計期間	前事業年度												
1 株当たり 純資産額	28,787.88円	33,051.88円												
1 株当たり 第 3 四半期 ( 当期 ) 純 利益金額	15,617.37円	19,874.60円												
潜在株式調 整後 1 株当 たり第 3 四 半期 ( 当 期 ) 純利益 金額	( 注 )	( 注 )												

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前事業年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	1,266,896	1,420,181	1,615,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	1,266,896	1,420,181	1,615,904
期中平均株式数(株)	40,561	89,091	40,652
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	377	-
(うち新株予約権)	(-)	(377)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数197個)	-	新株予約権1種類 (新株予約権の数197個)

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前事業年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
		<p>当社は、平成16年1月27日及び平成16年2月9日開催の臨時取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年2月26日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年2月27日付で当社の発行済株式総数は44,925株、資本金は2,893,125千円となりました。発行内容は下記の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</li> <li>・ 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 4,000株</li> <li>・ 引受価額 : 1株につき 611,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</li> <li>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</li> <li>・ 発行価額 : 1株につき 425,000円 (資本組入額 212,500円)</li> <li>・ 発行価額の総額 : 1,700,000千円</li> <li>・ 払込金額の総額 : 2,444,000千円</li> <li>・ 資本組入額の総額 : 850,000千円</li> <li>・ 資本剰余金の増加額 : 1,594,000千円</li> <li>・ 払込期日 : 平成16年2月26日</li> <li>・ 配当起算日 : 平成16年2月1日</li> <li>・ 資金の用途 : 新規レンタル資産の調達資金に充当する予定であります。</li> </ul>

(2) その他

該当事項はありません。